

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 英一
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)駒田 裕一 TEL (0289)64-3380
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	11,909	5.8	4,245	4.7	4,173	△7.1	2,624	△3.9
19年6月中間期	11,258	14.2	4,053	9.9	4,491	17.8	2,729	19.1
19年12月期	22,353		7,776		8,080		4,888	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	377	04	—	—
19年6月中間期	390	94	—	—
19年12月期	700	08	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	35,911		31,902		88.8	4,587	09	
19年6月中間期	33,355		28,694		85.5	4,085	34	
19年12月期	34,990		30,648		87.1	4,364	74	

(参考) 自己資本 20年6月中間期31,873百万円 19年6月中間期28,527百万円 19年12月期30,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,829		1,097		△1,012		5,404	
19年6月中間期	2,069		△1,407		△600		3,190	
19年12月期	4,347		△3,260		△645		3,521	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	80 00	80 00
20年12月期(実績)	—	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	—	80 00	80 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,660	1.4	7,980	2.6	8,220	1.7	5,070	3.7	728	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 6,983,960株 19年6月中間期 6,983,960株 19年12月期 6,983,960株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 35,402株 19年6月中間期 1,060株 19年12月期 1,241株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,866	5.9	3,877	3.8	3,782	△9.1	2,337	△8.3
19年6月中間期	10,261	12.3	3,735	8.6	4,159	16.9	2,548	18.2
19年12月期	20,024		6,996		7,254	6.5	4,398	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	335	83
19年6月中間期	364	90
19年12月期	629	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	33,461	30,162	90.1	4,340	84
19年6月中間期	31,404	27,390	87.2	3,922	48
19年12月期	32,747	29,048	88.7	4,160	13

(参考) 自己資本 20年6月中間期30,162百万円 19年6月中間期27,390百万円 19年12月期29,048百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,100	0.4	7,040	0.6	7,280	0.4	4,400	0.0	632	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の米国経済は、サブプライムローン問題に起因した金融不安、原油や穀物の価格高騰などにより景気の低迷が一段と強まりました。一方、欧州経済は、前半は比較的底堅い景気で推移したものの、後半は原油等の物価高に伴う個人消費の減退やユーロ高による輸出の伸び悩みが鮮明になってまいりました。

また、わが国経済もサブプライム問題による金融機関の業績悪化、為替の急激な変動による輸出型企業の業績鈍化、物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては独国に集中倉庫を新設し欧州市場での短納期化、効率化を、また、中国市場におきましては上海現地法人を中心とした販売網再構築を行うなど世界的な販売網確立に注力してまいりました。

一方、工業製品関連事業では従前同様に小径、省スペースで微細加工に優れたスピンドルの開発に注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 11,909百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 4,245百万円（前年同期比 4.7%増）、経常利益 4,173百万円（前年同期比 7.1減）、中間純利益 2,624百万円（前年同期比 3.9%減）を計上することとなりました。

② セグメントの概況

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（歯科製品関連事業）

チタン製治療用ハンドピース、口腔外科用機器、予防用超音波製品などの主力製品の販売が定着し好調に推移した結果、売上高は10,366百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は5,018百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（工業製品関連事業）

米国経済減速の影響で国内企業の生産調整が続く中、機械装着用モーター&スピンドル市場向けの製品がやや持ち直した結果、売上高は1,209百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は454百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスは、全体販売量の増加に伴い年々増加しております。売上高は333百万円（前年同期比20.4%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

（日本）

歯科製品関連事業が堅調。欧州地域や中近東地域で自社ブランド製品の売上が増加したことにより、売上高は 10,866百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は 3,921百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（北アメリカ）

米国における歯科製品関連事業においてカナダ市場の販売を開始したことから、歯科製品関連事業の売上が増加、工業用製品関連事業は前年並みに推移した結果、売上高は 604百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は 85百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

(ヨーロッパ)

昨年設立したNSKユナイテッドキングダム(英国)に加えて、今年設立したNSKナカニシ・デンタル・スペイン(西国)の収益貢献もあり順調に推移したことなどにより、売上高は 2,139百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は 433百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

③当期見通し

当期の見通しとしましては、前半は比較的堅調に推移してまいりましたが、原油や諸資源・資材価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する米国経済の景気後退とドル安・円高の進行の影響を受け、金融市場の混乱、企業業績の鈍化など実体経済の減速感があり先行き予断を許さない状況となっております。

そのような市場環境の下、当社グループに関しましては、これまで推進してきた営業拠点の強化及びブランド力の強化により拡販に努め計画を遵守してまいります。

これらにより、平成20年2月12日に発表しております、売上高 22,660百万円、経常利益 8,220百万円、当期純利益 5,070百万円という見通し数値に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は35,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が913百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が750百万円増加、たな卸資産が178百万円増加、長期定期預金への預入が319百万円増加したことによるものです。

負債の残高は4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。これは主に役員賞与引当金が177百万円減少、短期借入金が44百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末の比べ1,883百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金が1,829百万円、投資活動の結果得られた資金が1,097百万円、財務活動により使用した資金が1,012百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	83.8	86.0	84.9	87.1	88.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	261.9	362.5	332.4	288.4	221.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.12	0.19	0.11	0.07	0.14
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	1,312.6	1,114.8	905.6	606.7	682.8

(注) 各指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資および業界における大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET（提出者検索ページ））

<http://info.edinet-fsa.go.jp/E01EW/BLMainController.jsp>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、子会社5社及び関連会社7社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY. LIMITED
NSK UNITED KINGDOM LIMITED
NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.

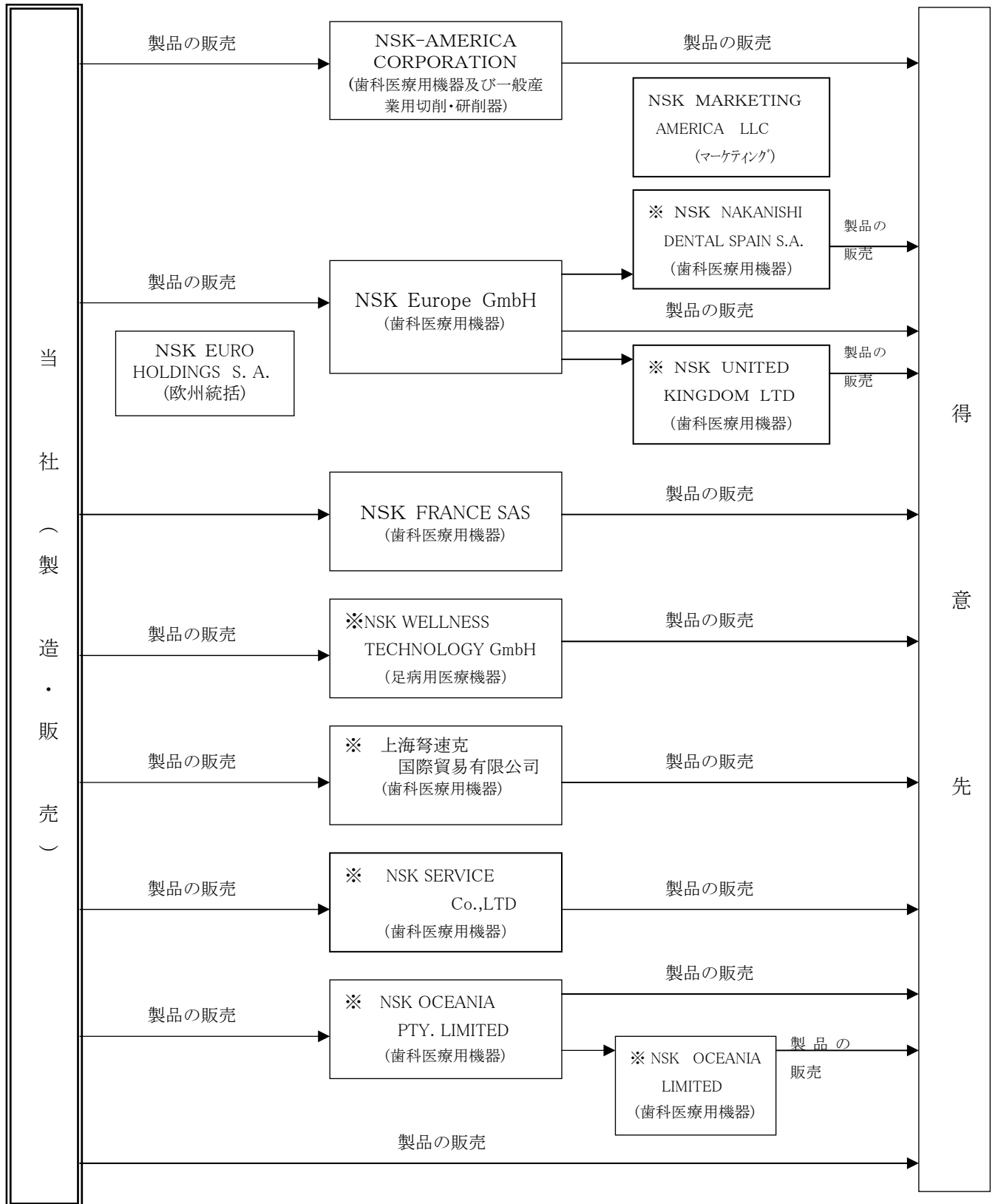
その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般作業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK SERVICE CO., LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。

2. スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドに NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.を設立いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来約80年にわたり、「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130カ国でご愛用いただいております。

基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第1とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め、成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力を活用できる市場として、販売網の構築のための先行投資を行っております。

“NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

① 歯科製品関連事業

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

② 工業製品関連事業

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

③ メディカル関連事業

販路開拓の傍ら、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、新たな柱として確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,423,067		9,660,345		10,574,206		
2 受取手形及び売掛金	※	3,038,476		3,776,670		3,025,866		
3 有価証券		1,317,570		964,370		1,129,458		
4 たな卸資産		5,207,167		5,656,248		5,477,403		
5 繰延税金資産		420,746		448,358		430,677		
6 その他		419,406		461,531		274,481		
貸倒引当金		△8,878		△11,558		△10,543		
流動資産合計		19,817,556	59.4	20,955,966	58.4	20,901,550	59.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,338,493		3,908,502		3,348,105		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,588,702		1,671,528		1,635,052		
(3) 土地		535,310		896,403		901,916		
(4) 建設仮勘定		217,430		122,856		483,484		
(5) その他		1,245,169		1,504,307		1,336,162		
減価償却累計額		△3,466,070		△3,872,665		△3,650,009		
有形固定資産合計		3,459,035	10.4	4,230,931	11.8	4,054,711	11.6	
2 無形固定資産		304,614	0.9	454,512	1.2	317,564	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,824,996		6,794,957		7,077,675		
(2) 関係会社株式		130,076		193,352		130,076		
(3) 関係会社出資金		34,141		52,201		34,166		
(4) 保険積立金		1,722,927		1,862,190		1,750,448		
(5) 長期定期預金		993,040		819,260		500,000		
(6) 繰延税金資産		37,667		382,414		191,555		
(7) その他		34,064		172,085		35,073		
貸倒引当金		△2,150		△6,250		△2,150		
投資その他の資産 合計		9,774,762	29.3	10,270,212	28.6	9,716,845	27.8	
固定資産合計		13,538,412	40.6	14,955,657	41.6	14,089,121	40.3	
資産合計		33,355,968	100.0	35,911,624	100.0	34,990,672	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1		572,506		638,065		559,307	
2		274,238		183,083		227,526	
3		1,876,200		1,506,555		1,546,315	
4		184,100		—		140,000	
5		104,400		—		177,700	
6		989,645		1,029,618		1,014,271	
		4,001,091	12.0	3,357,322	9.4	3,665,121	10.5
流動負債合計							
II							
1		87,019		71,380		91,789	
2		273,390		287,581		276,110	
3		294,449		290,402		309,215	
4		5,020		2,447		—	
		659,880	2.0	651,812	1.8	677,114	1.9
固定負債合計							
負債合計		4,660,971	14.0	4,009,134	11.2	4,342,235	12.4
(純資産の部)							
I							
1		867,948	2.6	867,948	2.4	867,948	2.5
2		1,163,548	3.5	1,163,548	3.2	1,163,548	3.3
3		25,697,934	77.0	29,922,199	83.3	27,856,644	79.6
4		△2,915	△0.0	△394,055	△1.1	△5,401	△0.0
		27,726,515	83.1	31,559,641	87.8	29,882,739	85.4
株主資本合計							
II							
1		609,035	1.8	143,601	0.4	420,042	1.2
2		191,957	0.6	170,448	0.5	174,958	0.5
		800,993	2.4	314,049	0.9	595,001	1.7
評価・換算差額等 合計							
III							
少数株主持分		167,487	0.5	28,798	0.1	170,695	0.5
純資産合計		28,694,996	86.0	31,902,489	88.8	30,648,436	87.6
負債・純資産合計		33,355,968	100.0	35,911,624	100.0	34,990,672	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,258,022	100.0		11,909,736	100.0	22,353,953	100.0	
II 売上原価			4,296,987	38.2		4,461,410	37.5	8,485,823	38.0	
売上総利益			6,961,034	61.8		7,448,325	62.5	13,868,130	62.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,907,275	25.8		3,202,693	26.9	6,091,727	27.2	
営業利益			4,053,758	36.0		4,245,632	35.6	7,776,402	34.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		175,208			141,688		377,766			
2 受取配当金		14,845			9,702		21,700			
3 有価証券売却益		—			100		—			
4 投資有価証券売却益		1,423			—		27,823			
5 生命保険解約返戻金		14,029			25,902		26,145			
6 為替差益		228,674			—		—			
7 雑収入		11,781	445,962	4.0	21,489	198,883	1.7	55,721	509,157	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		3,197			3,123		7,567			
2 たな卸資産評価損		4,625			5,751		78,479			
3 投資有価証券売却損		10			—		—			
4 為替差損		—			260,538		111,911			
5 雑損失		150	7,984	0.1	2,038	271,452	2.3	7,158	205,117	0.9
経常利益			4,491,737	39.9		4,173,062	35.0		8,080,442	36.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,909			1,622		2,026			
2 貸倒引当金戻入益		19,246			70		12,713			
3 生命保険解約差益		—	21,156	0.2	—	1,693	0.0	89,570	104,310	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	91			—		91			
2 固定資産除却損	※4	5,220			2,172		8,871			
3 投資有価証券評価損		—	5,311	0.1	—	2,172	0.0	51,870	60,832	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,507,581	40.0		4,172,583	35.0		8,123,920	36.3
法人税、住民税 及び事業税		1,801,591			1,561,828		3,297,162			
法人税等調整額		△50,033	1,751,558	15.6	△17,894	1,543,934	13.0	△90,202	3,206,960	14.3
少数株主利益			26,156	0.2		4,475	0.0		28,383	0.1
中間(当期)純利益			2,729,866	24.2		2,624,173	22.0		4,888,576	21.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△488,803		△488,803
中間純利益			2,729,866		2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,241,063	—	2,241,063
平成19年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	25,697,934	△2,915	27,726,515

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△488,803
中間純利益					2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	156,919	85,319	242,239	20,266	262,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	2,503,570
平成19年6月30日残高(千円)	609,035	191,957	800,993	167,487	28,694,996

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△558,617		△558,617
中間純利益			2,624,173		2,624,173
自己株式の取得				△388,653	△388,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,065,555	△388,653	1,676,902
平成20年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	29,922,199	△394,055	31,559,641

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△558,617
中間純利益					2,624,173
自己株式の取得					△388,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△276,441	△4,510	△280,952	△141,896	△422,848
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△276,441	△4,510	△280,952	△141,896	1,254,053
平成20年6月30日残高(千円)	143,601	170,448	314,049	28,798	31,902,489

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△488,803		△488,803
当期純利益			4,888,576		4,888,576
自己株式の取得				△2,485	△2,485
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,399,773	△2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△488,803
当期純利益					4,888,576
自己株式の取得					△2,485
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	△32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,507,581	4,172,583	8,123,920
減価償却費		247,750	304,424	524,213
のれん償却額		4,825	18,988	9,650
貸倒引当金の増(減)額		486	5,389	△4,552
賞与引当金の増(減)額		43,764	△140,000	△335
役員賞与引当金の増(減)額		△62,500	△177,700	10,800
退職給付引当金の増(減)額		18,013	11,471	20,732
役員退職慰労引当金の増(減)額		14,766	△18,813	29,532
受取利息及び受取配当金		△190,053	△151,390	△399,466
支払利息		3,197	3,123	7,567
生命保険解約返戻金		△14,029	△25,902	△115,715
投資有価証券売却益		△1,423	—	△27,823
投資有価証券売却損		10	—	10
投資有価証券評価損		—	—	51,870
有形固定資産売却益		△1,909	△1,622	△2,026
有形固定資産売却損		91	—	91
有形固定資産除却損		5,220	2,172	8,871
貸倒引当金戻入益		△19,246	—	△12,713
売上債権の(増)減額		△364,389	△759,749	△342,750
たな卸資産の(増)減額		△244,357	△170,733	△524,480
仕入債務の増(減)額		135,128	82,343	112,967
為替差損益		△184,853	281,268	195,676
その他		△151,182	△188,589	△84,332
小計		3,746,888	3,247,264	7,581,704
利息及び配当金の受取額		156,039	163,619	334,776
利息の支払額		△2,788	△2,680	△7,166
法人税等の支払額		△1,830,707	△1,578,239	△3,561,515
営業活動による キャッシュ・フロー		2,069,432	1,829,964	4,347,798

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△996,788	△399,352	△1,695,707
有価証券の売却等による収入		1,097,289	899,349	2,094,077
有形固定資産の取得による支出		△159,807	△485,770	△950,404
有形固定資産の売却による収入		3,381	1,742	8,436
無形固定資産の取得による支出		△28,848	△70,205	△102,870
投資有価証券の取得による支出		△658,196	△510,388	△1,924,354
投資有価証券の売却による収入		306,153	306,070	734,403
貸付による支出		—	△110,000	△12,000
子会社株式の取得による支出		—	△321,141	—
出資金の取得に伴う支出		△90,738	△18,000	△91,177
定期預金の預入による支出		△6,190,555	△6,817,770	△12,885,705
定期預金の払戻による収入		5,386,465	8,735,829	11,568,184
保険積立金の積立による支出		△136,268	△140,035	△163,880
保険積立金の解約等による収入		30,107	54,196	143,154
その他		30,168	△27,174	17,203
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,407,636	1,097,350	△3,260,640
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△100,000	△50,000	△150,000
長期借入れによる収入		—	—	16,001
長期借入金の返済による支出		△11,432	△15,315	△20,394
自己株式の取得による支出		—	△388,653	△2,485
配当金の支払額		△488,577	△558,237	△488,738
財務活動による キャッシュ・フロー		△600,010	△1,012,205	△645,618
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		90,069	△31,967	41,039
V 現金及び現金同等物の増(減)額		151,855	1,883,141	482,579
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,038,762	3,521,342	3,038,762
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	3,190,618	5,404,483	3,521,342

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>新規設立により子会社となった NSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>新規設立により子会社となった NSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)に よっております。 時価のないもの 移動平均法による 原価法によってお ります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によってお ります。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法に よる原価法によっ ております。</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出 会社は定率法、また在外 連結子会社については 所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法に よっております。ただ し、連結財務諸表提出 会社は平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数 は、以下の通りであ ります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によってお ります。ただし、ソフト ウェア(自社利用分) については社内にお ける利用可能期間(5 年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特 定の債権については 個別に回収可能性 を検討し、回収不 能見込額を計上し ております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出 会社は定率法、また在外 連結子会社については 所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法に よっております。ただ し、連結財務諸表提出 会社は平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数 は、以下の通りであ ります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)によって おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出 会社は定率法、また在外 連結子会社については 所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法に よっております。ただ し、連結財務諸表提出 会社は平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数 は、以下の通りであ ります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を賞与引当金として計上してはありますが、当中間連結会計期間より、賞与支給対象期間を中間連結会計期間に一致するように変更したため、当中間連結会計期間末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他の重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん償却費」と表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46,894千円</p>	<p>—————</p>	<p>※連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,642千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 551,239千円 支払手数料 301,042千円 役員報酬 119,825千円 給与手当 581,687千円 減価償却費 56,092千円 賞与引当金繰入額 184,100千円 役員賞与引当金繰入額 104,400千円 役員退職慰勞引当金繰入額 14,766千円 退職給付費用 10,580千円 のれん償却額 4,825千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 609,125千円 支払手数料 363,322千円 役員報酬 155,542千円 給与手当 830,863千円 減価償却費 74,009千円 役員退職慰勞引当金繰入額 16,765千円 退職給付費用 13,277千円 のれん償却額 18,988千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 1,230,341千円 支払手数料 640,700千円 役員報酬 242,007千円 給与手当 1,217,774千円 減価償却費 126,378千円 役員退職慰勞引当金繰入額 29,532千円 退職給付費用 15,523千円 のれん償却額 9,650千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,622千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 91千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 91千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 5,220千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 454千円 その他 1,632千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,333千円 建設仮勘定 5,220千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 488,803千円
- ② 一株当たりの配当額 70.00円
- ③ 基準日 平成18年12月31日
- ④ 効力発生日 平成19年3月29日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,241	34,161	—	35,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月27日開催の第56期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	558,617千円
②一株当たりの配当額	80.00円
③基準日	平成19年12月31日
④効力発生日	平成20年3月28日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,423,067千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 6,552,769$ 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 320,320千円 現金及び現金同等物 3,190,618千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,660,345千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 4,813,710$ 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 557,848千円 現金及び現金同等物 5,404,483千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,574,206千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 7,268,678$ 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 215,814千円 現金及び現金同等物 3,521,342千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
営業費用	4,933,936	754,070	216,310	5,904,316	1,299,947	7,204,263
営業利益	4,895,607	397,306	60,791	5,353,706	(1,299,947)	4,053,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,299,947千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,366,406	1,209,815	333,514	11,909,736	—	11,909,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,366,406	1,209,815	333,514	11,909,736	—	11,909,736
営業費用	5,347,733	755,255	239,123	6,342,113	1,321,991	7,664,104
営業利益	5,018,673	454,559	94,390	5,567,623	(1,321,991)	4,245,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,321,991千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,101,224	412,447	1,744,350	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160,192	—	—	1,160,192	(1,160,192)	—
計	10,261,417	412,447	1,744,350	12,418,215	(1,160,192)	11,258,022
営業費用	6,525,365	354,537	1,364,840	8,244,743	(1,040,479)	7,204,263
営業利益	3,736,051	57,909	379,510	4,173,471	(119,712)	4,053,758

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ……アメリカ

ヨーロッパ……ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,165,465	604,537	2,139,733	11,909,736	—	11,909,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,701,401	—	—	1,701,401	(1,701,401)	—
計	10,866,866	604,537	2,139,733	13,611,137	(1,701,401)	11,909,736
営業費用	6,945,749	519,467	1,706,630	9,171,847	(1,507,743)	7,664,104
営業利益	3,921,116	85,070	433,102	4,439,289	(193,657)	4,245,632

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ……アメリカ
 ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,643,115	—	—	2,643,115	(2,643,115)	—
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ……アメリカ
 ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,422,785	1,706,460	3,189,456	1,572,167	8,890,870
II 連結売上高(千円)					11,258,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	15.2	28.3	14.0	79.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域……ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,376,845	1,447,282	3,956,597	1,783,346	9,564,072
II 連結売上高(千円)					11,909,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	12.1	33.2	15.0	80.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域……ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
II 連結売上高(千円)					22,353,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域……オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,648,590	773,038	875,552	機械装置及び運搬具	1,484,697	841,422	643,274	機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001
有形固定資産その他	6,192	3,493	2,699	有形固定資産その他	4,400	2,639	1,760	有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200
無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	4,200	1,680	2,520	無形固定資産	4,200	1,260	2,940
合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,493,297	845,742	647,554	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 205,567千円 1年超 425,616千円 合計 631,184千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 217,780千円 1年超 557,292千円 合計 775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,676千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 10,428千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,423千円 減価償却費相当額 238,710千円 支払利息相当額 23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 93,791千円 1年超 107,858千円 合計 201,650千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73,958千円 1年超 113,435千円 合計 187,394千円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	997,250	997,069	△180
② 社債	1,014,430	909,824	△104,605
計	2,011,680	1,906,894	△104,785
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	743,463	1,367,375	623,911
② 債券			
社債	787,619	866,693	79,073
その他	1,225,369	1,190,211	△35,158
③ その他	1,705,964	2,063,502	357,537
計	4,462,417	5,487,782	1,025,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	322,784
② MMF	320,320
計	643,104

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,226,450	1,196,616	△29,833
計	1,226,450	1,196,616	△29,833
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	745,710	1,035,553	289,843
② 債券			
社債	851,299	818,341	△32,958
その他	1,262,559	1,162,237	△100,321
③ その他	2,851,330	2,936,113	84,782
計	5,710,899	5,952,245	241,346

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	22,784
② MMF	557,848
計	580,632

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	499,450	499,433	△17
② 社債	1,168,679	1,132,474	△36,205
計	1,668,129	1,631,907	△36,222
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	745,436	1,225,699	480,262
② 債券			
社債	852,920	904,080	51,160
その他	1,244,761	1,204,228	△40,533
③ その他	2,751,333	2,966,397	215,063
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	22,784
② MMF	215,814
計	238,598

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	590,400	—	588,326	△2,073
	通貨オプション取引				
	売建 コール 米ドル	661,500 (1,950)	— (—)	△4,844	△2,894
	買建 プット 米ドル	220,500 (1,950)	— (—)	1,496	△453
	計	—	—	—	△5,422

(注) 時価の算出方法

1. 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記契約額等の()内の金額は、オプション料であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 4,085円 34銭	1株当たり純資産額 4,587円09銭	1株当たり純資産額 4,364円74銭
1株当たり中間純利益 390円 94銭	1株当たり中間純利益 377円04銭	1株当たり当期純利益 700円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	2,729,866	2,624,173	4,888,576
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純 利益（千円）	2,729,866	2,624,173	4,888,576
普通株式の期中平均株式数 （株）	6,982,900	6,959,926	6,982,872

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	<p>会社法第165条第2項の規定による定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得するところを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成19年6月30日)		当中間会計期末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,910,381		8,433,529		9,162,573		
2 受取手形	※2	159,424		165,076		144,672		
3 売掛金		2,838,878		3,713,669		2,880,906		
4 有価証券		1,317,570		964,370		1,129,458		
5 たな卸資産		4,859,266		5,099,186		5,139,296		
6 繰延税金資産		253,184		184,458		252,960		
7 その他	※3	362,768		390,227		239,935		
貸倒引当金		△3,600		△2,300		△3,600		
流動資産合計		17,697,873	56.4	18,948,217	56.6	18,946,204	57.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,690,650		1,620,460		1,664,315		
(2) 土地		535,310		704,929		703,758		
(3) その他		1,010,777		1,003,872		1,005,092		
有形固定資産合計		3,236,738	10.3	3,329,262	9.9	3,373,166	10.3	
2 無形固定資産		269,724	0.8	289,866	0.9	281,825	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,792,836		6,762,325		7,045,317		
(2) 関係会社株式		265,500		523,365		265,500		
(3) 関係会社社債		331,280		336,140		333,320		
(4) 関係会社出資金		30,000		48,000		30,000		
(5) 保険積立金		1,722,927		1,862,190		1,750,448		
(6) 長期定期預金		993,040		819,260		500,000		
(7) 繰延税金資産		37,667		382,414		194,181		
(8) その他		28,945		166,921		29,839		
貸倒引当金		△2,150		△6,250		△2,150		
投資その他の資産 合計		10,200,046	32.5	10,894,368	32.6	10,146,456	31.0	
固定資産合計		13,706,508	43.6	14,513,497	43.4	13,801,448	42.1	
資産合計		31,404,382	100.0	33,461,715	100.0	32,747,652	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		487,742		459,072		370,928	
2		250,000		150,000		200,000	
3		1,688,938		1,411,787		1,503,817	
4		184,100		—		140,000	
5		104,400		—		177,700	
6		731,047		700,263		720,892	
		3,446,228	11.0	2,721,123	8.2	3,113,338	9.5
II		固定負債					
1		273,390		287,581		276,110	
2		294,449		290,402		309,215	
		567,839	1.8	577,983	1.7	585,325	1.8
		4,014,068	12.8	3,299,106	9.9	3,698,663	11.3
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		867,948	2.8	867,948	2.6	867,948	2.7
2		資本剰余金					
(1)		1,163,548		1,163,548		1,163,548	
		1,163,548	3.7	1,163,548	3.5	1,163,548	3.5
3		利益剰余金					
(1)		65,300		65,300		65,300	
(2)		その他利益剰余金					
		21,090,000		25,090,000		21,090,000	
		3,597,396		3,226,265		5,447,551	
		24,752,696	78.8	28,381,565	84.8	26,602,851	81.2
4		△2,915	△0.0	△394,055	△1.2	△5,401	△0.0
		26,781,278	85.3	30,019,007	89.7	28,628,946	87.4
II		評価・換算差額等					
1		609,035	1.9	143,601	0.4	420,042	1.3
		609,035	1.9	143,601	0.4	420,042	1.3
		27,390,314	87.2	30,162,608	90.1	29,048,989	88.7
		31,404,382	100.0	33,461,715	100.0	32,747,652	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,261,417	100.0	10,866,866	100.0	20,024,532	100.0	
II 売上原価			4,183,496	40.8	4,463,628	41.1	8,243,570	41.2	
売上総利益			6,077,920	59.2	6,403,237	58.9	11,780,962	58.8	
III 販売費及び一般管理費			2,342,564	22.8	2,525,405	23.2	4,784,402	23.9	
営業利益			3,735,356	36.4	3,877,832	35.7	6,996,559	34.9	
IV 営業外収益	※1		430,240	4.2	174,395	1.6	460,364	2.3	
V 営業外費用	※2		5,734	0.1	269,701	2.5	202,750	1.0	
経常利益			4,159,862	40.5	3,782,525	34.8	7,254,174	36.2	
VI 特別利益	※3		21,642	0.2	—	—	111,216	0.6	
VII 特別損失	※4		5,220	0.1	923	0.0	60,741	0.3	
税引前中間(当期) 純利益			4,176,284	40.7	3,781,602	34.8	7,304,649	36.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,687,665		1,375,835		2,920,087			
過年度法人税、 住民税及び事業税		△61,054		—		12,378			
法人税等調整額		1,610	1,628,221	15.9	68,435	1,444,270	△26,036	2,906,429	14.5
中間(当期)純利益			2,548,063	24.8	2,337,331	21.5	4,398,219	22.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△488,803	△488,803		△488,803	
中間純利益			2,548,063	2,548,063		2,548,063	
別途積立金の積立		3,000,000	△3,000,000			—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	△940,739	2,059,260	—	2,059,260	
平成19年6月30日残高(千円)	65,300	21,090,000	3,597,396	24,752,696	△2,915	26,781,278	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△488,803
中間純利益			2,548,063
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156,919	156,919	156,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	156,919	2,216,181
平成19年6月30日残高(千円)	609,035	609,035	27,390,314

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△558,617	△558,617		△558,617	
中間純利益			2,337,331	2,337,331		2,337,331	
別途積立金の積立		4,000,000	△4,000,000			—	
自己株式の取得					△388,653	△388,653	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	4,000,000	△2,221,285	1,778,714	△388,653	1,390,060	
平成20年6月30日残高(千円)	65,300	25,090,000	3,226,265	28,381,565	△394,055	30,019,007	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△558,617
中間純利益			2,337,331
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△388,653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△276,441	△276,441	△276,441
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△276,441	△276,441	1,113,619
平成20年6月30日残高(千円)	143,601	143,601	30,162,608

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△488,803	△488,803		△488,803	
当期純利益			4,398,219	4,398,219		4,398,219	
別途積立金の積立		3,000,000	△3,000,000			—	
自己株式の取得					△2,485	△2,485	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	909,416	3,909,416	△2,485	3,906,931	
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△488,803
当期純利益			4,398,219
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,073	△32,073	△32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,073	△32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、当中間会計期間より、賞与支給対象期間を中間会計期間に一致するように変更したため、当中間会計期間末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,348,205千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,744,555千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,525,912千円
※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 46,894千円	※2 _____ 同左	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 27,642千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____ 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 88,549千円 有価証券利息 76,986千円 受取配当金 14,845千円 為替差益 224,844千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 64,676千円 有価証券利息 61,758千円 受取配当金 9,702千円 生命保険解約返戻金 25,902千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 189,439千円 有価証券利息 150,711千円 受取配当金 21,700千円 投資有価証券売却益 27,823千円 生命保険解約返戻金 26,145千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,055千円 たな卸資産評価損 4,625千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 970千円 たな卸資産評価損 5,751千円 為替差損 260,941千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,187千円 たな卸資産評価損 76,334千円 為替差損 123,670千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,909千円 貸倒引当金戻入益 19,733千円	※3 _____ 同左	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 19,733千円 生命保険解約差益 89,570千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,220千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 923千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,871千円 投資有価証券評価損 51,870千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 185,054千円 無形固定資産 49,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 229,210千円 無形固定資産 54,859千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 395,079千円 無形固定資産 100,481千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,241	34,161	—	35,402

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,654,783	776,531	878,251	有形固定資産 その他	1,489,097	844,062	645,034	有形固定資産 その他	1,607,315	845,114	762,201
無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	4,200	1,680	2,520	無形固定資産	4,200	1,260	2,940
合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,493,297	845,742	647,554	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 205,567千円 1年超 425,616千円 合計 631,184千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 217,780千円 1年超 557,292千円 合計 775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,676千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 10,428千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,423千円 減価償却費相当額 238,710千円 支払利息相当額 23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 93,791千円 1年超 107,858千円 合計 201,650千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73,958千円 1年超 113,435千円 合計 187,394千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>会社法第165条第2項の規定による定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得するところを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>

6 その他

該当事項はありません。